

## 【アメリカ】日米同盟に関する連邦議会調査局報告書

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2016年2月9日、米国連邦議会調査局は「日米同盟」と題する報告書を公表した。同盟が抱える課題に関する部分と地域安全保障に関する部分を中心に、報告書の内容を紹介する。

### 1 概略と要点

2016年2月9日、連邦議会調査局（Congressional Research Service: CRS）は「日米同盟（The U.S.-Japan Alliance）」と題する報告書を公表した（注1）。報告書は冒頭の要約の部分で全体の概略を示した上で、第二次安倍政権発足後の同盟の再活性化、対等な同盟に向けた日本側の取組、同盟が抱える課題、地域安全保障（周辺各国との関係）、沖縄の米軍基地の再編問題などについて述べている。

報告書はまず冒頭の要約の部分で、日米同盟が「長きにわたってアジアにおける米国安全保障の拠りどころ（anchor of the U.S. security role in Asia）であり続けてきた」と評価した上で、冷戦終結によって同盟が戦略的な目標を失いながらも中国の台頭に伴う環境変化や北朝鮮の核・ミサイル実験問題などによって新たな存在意義を見出し、オバマ政権のアジアへの「リバランス政策」が同盟の活力を更に高めているとの見方を示している。また報告書は2000年代初頭以降に日米が相互運用性の面で長足の進歩を遂げたことに触れ、これにより前方展開戦略の拠点というこれまでの重要性に加え、日本が先端装備の提供源としての重要性を備えるようになった点を指摘し、日米の相互運用性の高さが証明された象徴的な例として東日本大震災での共同救援活動を挙げている。加えて報告書は第二次安倍政権発足の重要性についても強調しており、安倍晋三首相が「同盟の強固な支持者」であることと、5年ほど続いた「衆参ねじれ国会」の幕引きが同盟の予測可能な発展計画に道を開いたことを指摘している。他方、自衛隊の能力と柔軟性を高めようとする安倍首相の試みが憲法・法律・財政・政治の様々な面で制約を受けていることも強調し、安倍首相の試みが一般市民と野党から批判されていることを紹介している。更に日米の双方がそれぞれ財政上の課題を抱えていることにも触れ、このような課題が同盟の能力を制約したり費用分担に関する両国の交渉を対立的なものにしたりする可能性を指摘している。

### 2 同盟が抱える課題

同盟が抱える課題として報告書は特に日米両国の財政上の課題を取り上げ、日本については2012年度まで10年連続で防衛費が削減されてきたことを指摘している。また2004年から2013年までの防衛費の推移を国別・地域別に算出した調査を取り上げ、中国が270%の増加、韓国が45%の増加、台湾が14%の増加であるのに対して、日本が5%の減少となった結果を紹介している。更に報告書は第二次安倍政権発足を契機に日本の防衛費が増加

に転じ、安倍首相自身が防衛費増額に意欲を示していることに触れながらも、対 GDP 比で 250%ほどに及ぶとされる国債の問題や増額が見込まれる社会保障の問題などにより「日本が大幅に防衛費を増額するのは政治的に不可能」とする一部の専門家の見方を取り上げている。

加えて報告書は「平和憲法」を背景とする政治文化による制約にも言及し、安倍首相に対する有権者の主たる支持理由が安全保障問題ではなく日本経済再生への試みであること、一般市民が「平和主義的な立場」からより積極的な防衛政策を許容する立場へと姿勢を変化させながらもその変化があくまでも漸進的なものであること、2015年9月の「平和安全法制」の成立が各方面からの反発を招いたこと（野党、一般市民、地方議会、有識者）などを指摘している。

### 3 地域安全保障

地域安全保障について、報告書はまず東アジアの安全保障環境の変化に言及し、主たる懸案事項としては、北朝鮮の核・ミサイル実験問題、及び中国の海洋進出問題を挙げている。このような安全保障環境の中での日米同盟の重要性を強調し、例として日米同盟が東南アジア諸国間の協力を促進し、結果として米国の安全保障上の利益に貢献していることなどを紹介している。他方、問題点としては日韓関係の緊張を指摘し、これにより日米韓の防衛協力が阻害されるのみならず、東アジアにおける米国の信頼性が損なわれることにもなり、結果として北朝鮮や中国と対峙する能力も低下するとの懸念を示している。また米国のアジア太平洋への「戦略的リバランス政策」により米国外交における日本の位置づけがより中心的なものになるとの見方を示しながらも、米国が他の国々と新たな防衛協力を進展させることで日本の戦略的重要性が中長期的に相対化される可能性も指摘している。

周辺各国との個別の関係については、まず冷戦終結後、日本が積極的な防衛政策を採る上で北朝鮮が「唯一無二の役割 (singular role)」を演じてきたと強調し、また中国については契機としての尖閣問題（2010年の衝突事件）を指摘した上で、これ以降の日米と中国の緊張の高まりの経緯を紹介している。韓国については、日本にとって「競争相手とパートナーの間に位置する奇妙な間柄」であると形容し、軍事面を中心とする日韓両国の関係強化に関して米国が仲介役を担ってきたことを述べている。オーストラリアについては、日本にとって「米国以外では最も親密な安全保障パートナー」であると評価した上で、両国の関係が二国間協力と米国も交えた三国間協力の双方によって強化されていることを具体的に紹介している。インドについては、2013年以降に海洋安全保障の領域を中心に日本との関係強化が進展していると評価した上で、民主主義と航行の自由の理念を共有する日米豪印による連携を提唱する安倍首相の「セキュリティー・ダイヤモンド構想」にも触れている。

注（インターネット情報は2016年4月18日現在である。）

(1) Chanlett-Avery, Emma & Ian E. Rinehart “The U.S.-Japan Alliance”, *CRS Report for Congress*, RL33740 (February 9, 2016) <<https://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33740.pdf>> なお同じ題目の報告書が公表されたことは過去にあるが、定期的に更新する形はとられていない。